

集

年金問題、再浮上！

特

「年金財政検証」の読み方

注目すべきは、所得代替率50%の確保だけではない

本稿執筆時点で結果が公表されていないが、今年度は公的年金に関する財政検証の年にあたる。いくつの経済前提ケースで所得代替率50%を確保できるかに衆目が集まるが、代替率は年金制度の意義や健全性を測るには限界がある。代替率だけでなく、物価と対比した年金水準や基礎年金に関するマクロ経済スライドの期間、保険料拠出期間延長や受給開始時期の選択肢拡大といったオプション試算にも注目したい。

経済前提の妥当性に 衆目が集まる財政検証

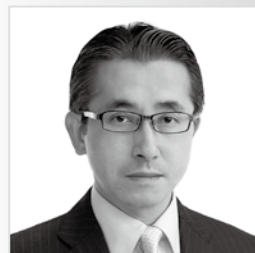
2019年度は、5年に1度の公的年金に関する財政検証の年である。年金は長期的な計算に基づく制度であるため、定期的に年金財政の健全性や見通しを検証することになっている。5年前となる前回では、詳細な財政検証結果レポートが厚生労働省から発表されたのは15年9

月だったが、概要の公表は14年6月だった。さらにその5年前は、09年の2月には概要が公表されていた。今回も今年の6月ごろまでには概要が発表されるだろうと予想していたが、本稿執筆時点でまだ公表されていない。年金制度の行方は国民的関心が高いだけに、本来は7月の参議院選挙の前に示されたほうが望ましかったであろう。財政検証は、その前提の置き

方で結論が大きく変化する。前提とは、出生率や平均寿命などの将来の人口構造や保険料納付率の想定、短時間労働者の適用拡大など、この間に行われた制度見直しの反映などである。そして、最も注目されるのが経済前提であり、具体的には物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り

の三つである。今回、経済前提については、図表に示した6ケースが設定されることになっている。

この経済前提に関しては、ケースⅠ〜Ⅲが楽観的であるとの論評がしばしば聞かれる。確かに、経済の長期的な姿として、例えばケースⅠの物価上昇率が年率2%、実質賃金上昇率が1・3〜2・0%（したがって、毎年の名目賃金が3・3〜4・0%上昇）という仮定は、現状では想定しにくいだろう。その意味では、ケースⅣあたりを標準的な姿と想定するのが穏当かもしれない。公的年金という超長期にわたる制度の前提は足もとの状況に引きずられてはならない面もあるのだが、プルードントな想定を置き、現実がそれより明るくなった場合はポーナ



大和総研 政策調査部長
鈴木 準

日本郵便の暴走が引き起こした 「かんぽ不正問題」

かんぽ生命の不適切な保険販売は、日本を揺るがす不祥事に発展した。不正の疑いがある保険契約は18万件超に上り、全契約3000万件的の調査と営業自粛に追い込まれた。不適切販売の「大きな理由」（長門正貢日本郵政社長）となったのは、郵便局の行き過ぎたノルマ営業。グループ内で圧倒的な力を持つ日本郵便の暴走を止められなかったガバナンスの機能不全は深刻だ。官業時代からよりどころとしてきた地域の信頼を裏切った今、日本郵政グループの将来を展望するのは難しい。

政府首脳が徹底調査を指示

「徹底的に調べると指示した」。参院選直後の7月下旬、政府首脳は憤まんやるかたない表情でこう語った。かんぽ不正問題が発覚してから1カ月あまり。半年以上にわたって保険料を二重払いさせるなど悪質な契約実態が連日報道される中で、対応が後手に回ってばかりの日本郵政に業を煮やしていた。

日本郵政グループは、持株会社である日本郵政の下に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日本郵便の3社がぶら下がっている。日本郵便は郵便局を束ねており、ゆうちょ銀行やかんぽ生命が扱う金融商品の営業を担っている。

一連の問題に火を付けたのは、有力地方紙である西日本新聞のキャンペーン記事だ

った。販売ノルマに苦しむ郵便局の営業実態を暴く連載を始め、今年6月には顧客に不利な条件で保険契約を乗り換えさせていると報道。全国紙が追隨して一気に批判が広がった。かんぽ不正問題の口火を切った西日本新聞は新聞協会賞を申請したという。

当初、日本郵政グループの反応は鈍かった。最初の報道が出た直後の6月25日の記者会見で、長門社長は法令違反を否定。

「顧客本位の営業に向けた反省材料」との認識を示しただけだった。7月上旬に保険料の二重徴収が2・2万件に上ると報じられると、横山邦男日本郵便社長と植平光彦かんぽ生命社長が7月10日に記者会見を開いて不適切契約を謝罪。その後、郵便局によるかんぽ生命商品の営業自粛も決めた。

7月31日ようやく日本郵政の長門社長が記者会見し、「信頼を大きく裏切った」と非を認めて謝罪した。さらに2000万

人が保有する3000万件的の全契約で利益の有無を調査すると表明。かんぽ生命商品のノルマについては、2019年度は設定せず、20年度以降はフローベースからストックベースの指標に見直す。

かんぽ不正問題は経営問題の枠を超え、各方面に影響を与えた。郵政株が下落したため、国は9月にも行うはずだった第三次郵政株売却を先送りする見通しだ。売却益は東日本震災の復興財源に充当されることになっており、震災復興が遅れることになりかねない。また、郵便局はかんぽ生命以外の民間保険（がん保険と自動車保険を除く）の営業自粛も決めており、生損保各社は販売戦略の見直しを強いられている。

「郵便局問題だ」

日本郵政グループが7月31日に発表した過去5年間の不適切販売が疑われる契約は従来調査の倍に相当する18万3000件。

「保険料を二重払いさせた」（7万件）、「保障内容が変わらないのに予定利率が低い契約に乗り換えさせた」（2万件）、「旧契約を解除させておきながら健康状態悪化で新契約を結べなかった」（1・9万件）など、悪質な事例がかなりの数に上っていることが露呈した。

一連の問題は郵便局の営業現場で発生しており、「かんぽ問題ではなく、郵便局問題」（金融庁幹部）と言える。原因の究明

先進国に潜む低金利政策の死角

袋小路に入りたいまこそ、セカンドベストを目指せ

みずほ総合研究所
エグゼクティブ・エコノミスト

門間 一夫

経 済が好調な中で米連邦準備制度理事会（FRB）は予防的利下げを決め、欧州中央銀行（ECB）も追加緩和を示唆している。完全雇用がほぼ達成されている状況下での金融緩和は、特に米国では将来のインフレ圧力を急速に高め、金融面での不均衡を蓄積する可能性がある。しかし、最も問われるべきは低金利を長期化させている理論的背景であり、そもそも5年以上もマイナス金利を続ける事態は理論では想定されていない。デフレ方向のシヨックがニューノーマルならば、金融政策の責任で「物価の安定」を実現すべきであるという根本哲学を改める必要があるようだ。



FRBが予防的利下げ、 ECBも緩和へ

FRBは7月30、31日の公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を0・25%引き下げ、2015年末からの利上げサイクルに、

少なくともいったん終止符が打たれた。

今回の利下げの特徴は、経済が引き続き好調な中で行われたことである。米国の実質成長率（前期比年率）は、第1四半期の3・1%から第2四半期は2・1%へ減速したが、それでも

2%程度とされる潜在成長率並みを維持している。しかも、失業率は半世紀ぶりの低水準である。製造業の指標に弱さが見られるとはいえ、経済は全体として利下げを必要とする状況ではない。

それでもFRBが利下げに踏

み切ったのは、①世界経済をとりまく不確実性が高まっていること、②インフレ率が目標の2%にしっかりと届いていないこと、の2点からである。すなわち今回の利下げは、今後は経済が下振れるかもしれない、あるいは目標をやや下回るインフ